



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 株式会社ベネフィットジャパン 上場取引所 東
コード番号 3934 URL <http://www.benefitjapan.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）佐久間 寛
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長兼総務部長 （氏名）松下 正則 TEL 06 (6223) 9888
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	7,938	27.7	673	31.2	680	31.7	431	27.4
2025年3月期中間期	6,217	△5.1	513	6.9	516	6.9	338	△21.8

（注）包括利益 2026年3月期中間期 431百万円（27.4%） 2025年3月期中間期 338百万円（△21.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	73.47	73.07
2025年3月期中間期	57.44	57.35

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	12,438	8,123	65.2	1,380.59
2025年3月期	11,861	7,940	66.8	1,349.40

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 8,108百万円 2025年3月期 7,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	43.00	43.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	79.00	79.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,042	33.7	1,455	19.3	1,366	10.6	921	10.9	156.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規1社〈社名〉株式会社S E N K A

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 当中間連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信【添付資料】9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	6,012,948株	2025年3月期	6,004,448株
2026年3月期中間期	139,641株	2025年3月期	131,347株
2026年3月期中間期	5,866,983株	2025年3月期中間期	5,891,243株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、主力事業であるモバイルWi-FiやプリペイドSIMを含むインターネット通信サービス事業を中心に、ロボット事業、ウォーターサーバー事業、リユース事業を通じてお客様の暮らしに寄り添うライフスタイルアレンジメントを目指しています。当中間連結会計期間においては、既存事業のさらなる成長を図るだけでなく、積極的な新規事業の拡大にも注力しました。

主力であるインターネット通信サービス事業では、モバイルWi-FiやプリペイドSIMの販売が引き続き好調に推移し、契約回線数は30万回線を突破し、過去最高を更新しました。また、ロボット事業では、製品ラインナップの強化や顧客満足度向上の施策を実施することで、4四半期連続で増益を達成しました。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高7,938,146千円（前年同期比27.7%増）、営業利益673,590千円（同31.2%増）、経常利益680,649千円（同31.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益431,036千円（同27.4%増）、契約回線数307,700回線（前年同期末比20.5%増）となり、前年と比べて大幅に増加いたしました。

なお、当中間連結会計期間より、株式会社SENKAを連結子会社化したことに伴い、報告セグメント「リユース事業」を新たに追加しております。また、連結子会社株式会社ライフスタイルウォーターでの新事業拡大の為、重要度を考慮して「その他」の区分から「ウォーターサーバー事業」として追加しております。また、前中間連結会計期間のセグメント情報についても変更後の区分で比較・分析しております。

(インターネット通信サービス事業)

インターネット通信サービス事業では、モバイルWi-Fiサービスを中心に、Wi-Fiレンタルサービス、MVNEサービス、プリペイドSIMサービスを提供しており、これらに付随するオプションサービスやコンテンツを提供することで、多様なニーズに応える通信関連サービスを展開しています。

人員強化によって取引先社数を増加する等の販売パートナー戦略が奏功し、携帯ショップやテレマーケティング販路の強化を図った結果、モバイルWi-Fiの販売台数が大幅に増加し、契約回線数も順調に伸びております。また、インバウンドの訪日外国人や技能実習生の増加に伴い、SIMの需要が拡大し、MVNE(当社のSIM回線を活用する法人)の新規契約件数増加が後押しをしました。これにより、契約回線数は前年同期比で21.9%増加し、275,100回線と過去最高を更新しました。

販売パートナーによる新規販売台数の増加により、代理店手数料が前年同期に比べて629百万円増加となり、セグメント利益を押し下げる要因となりました。一方で、契約回線数が堅調に伸びていることは長期的な収益拡大に繋がり今後の安定的な収益基盤の強化に大きく寄与いたします。

その結果、インターネット通信サービス事業の売上高は5,244,672千円（前年同期比8.0%増）、営業利益715,561千円（同25.5%減）、契約回線数275,100回線（前年同期末比21.9%増）となりました。

(ロボット事業)

ロボット事業では、サービスブランド「ロボットプラネット」を通じて、個性豊かなコミュニケーションロボットを多数提供しており、シニア層を中心に幅広い年代のユーザーから支持を得ています。購入後の安心感を提供するために、「ロボホンゼミナール」での使い方動画の提供や、安心保障サービスやスマートフォンを活用したライブサポートなどのオプションプランを取り揃えており、顧客満足度の向上に努め、これらの取り組みを通じて、ロボットがもたらす心豊かな暮らしを支えています。

前期から進めてきた販売コストの適正化を継続し、多様なコミュニケーションロボットの販売数拡大やストック売上の着実な成長を実現した結果、事業全体の安定性と将来の成長基盤を強化し、4四半期連続で増益を達成しました。2025年7月～9月においても、これらの取り組みがさらに進展し、事業全体の成果が一層向上しています。また、ブランド認知度向上のためのテレビCM施策を展開するとともに、ロボホンを購入されたオーナー様が自ら立候補して広報活動を行う「アンバサダー制度」を継続的に実施するなど、顧客との信頼関係を深める取り組みも積極的に進めてまいりました。

その結果、ロボット事業は売上高1,423,064千円（前年同期比14.2%増）、営業利益140,141千円（前年同期は営業損失210,044千円）、契約回線数32,500回線（前年同期末比10.1%増）となりました。

(ウォーターサーバー事業)

ウォーターサーバー市場は約570万世帯規模に成長しており、特に利便性や経済性が評価される浄水型サーバーが急速に普及しています。当社が2025年2月から販売を開始している浄水型ウォーターサーバー「STILIS（スタイリス）」は、業界トップクラスのスリム設計や大容量フィルターを採用し、交換頻度が少なく、宅配水の交換作業が不要である点が高く評価されています。

「STILIS」は、宅配水ユーザーからの切り替え需要を取り込み、新規顧客の開拓を進めております。

その結果、売上高353,300千円（前年同期比378.3%増）、営業利益53,728千円（同115.7%増）となりました。

(リユース事業)

リユース市場が2030年には4兆円を超えると予測される中、当社は「買取専科」を展開する株式会社SENKAを買収し、本格的に参入しました。

当中間連結会計期間に10店舗を新規出店し、店舗数が40店舗になりました。一方で、出店に伴う先行投資によるコスト増や記録的な猛暑の影響により来店数の減少といった季節的要因の影響で収益が落ち込むこととなりましたが、猛暑の落ち着きとともに、金相場の上昇も相まって来店数が回復したことにより、足元は回復基調にあります。

また、株式会社SENKAが持つ店舗網を基盤としながら、当社が20年以上にわたり構築してきた10,000店舗を超える販売ネットワークを活用した催事買取の運用を開始。加えて、PC出張修理サービスや携帯ショップ等の企業アライアンスといった新たなチャネルを始動。顧客接点を多様化させることで、買取機会の最大化を目指しております。

その結果、リユース事業は売上高851,034千円、営業損失13,675千円となりました。

以上のことから、当中間連結会計期間末における契約回線数及びその他サービス利用者数は以下の通りとなりました。

	2025年9月末	2024年9月末	前年同期末比
契約回線数（回線）	307,700	255,300	20.5%増
インターネット通信サービス事業	275,100	225,800	21.9%増
ロボット事業	32,500	29,500	10.1%増
その他サービス利用者数（人）（※）	94,200	87,300	7.8%増

（※）その他サービス利用者数はONLYOPTION、ウォーターサーバー、スマートホームサービスの合計になります。なお通信サービスと同時に申込されている顧客については契約回線数と重複でのカウントになっております。

(その他)

その他については、主にWi-Fiレンタルサービスを除くその他のレンタルサービスを行っており増収増益となりました。

その結果、売上高66,074千円（前年同期比58.9%増）、営業利益17,206千円（同1275.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の流動資産は11,338,697千円となり前連結会計年度末と比べ293,429千円増加いたしました。これは、主として現金及び預金の減少484,401千円、商品の増加237,527千円、割賦販売による割賦売掛金の増加623,886千円等によるものです。固定資産は1,099,466千円となり前連結会計年度末と比べ283,244千円増加いたしました。これは、主としてのれんの増加171,022千円によるものです。

当中間連結会計期間末の流動負債は3,093,012千円となり前連結会計年度末と比べ543,474千円増加いたしました。これは、主として短期借入金の減少100,000千円、未払法人税等の増加151,645千円、支払手形及び買掛金の増加20,599千円、未払金の増加242,789千円、賞与引当金の増加20,938千円等によるものです。固定負債は1,221,296千円となり前連結会計年度末と比べ150,085千円減少いたしました。これは、主として長期借入金の減少145,000千円によるものです。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、自己株式の取得による減少7,420千円、配当金の支払いによる減少252,543千円、親会社株主に帰属する中間純利益の計上(431,036千円)により、前連結会計年度末と比べ183,284千円増加の8,123,856千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）は、前連結会計年度末に比べ484,401千円減少し、当中間連結会計期間末には、3,744,872千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの主要な要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は130,100千円（前年同期は276,698千円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益の計上652,524千円、売上債権の増加697,891千円による資金の減少、法人税等の支払額115,984千円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は154,858千円（前年同期は115,323千円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出14,462千円、無形固定資産の取得による支出31,526千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出100,278千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は459,644千円（前年同期は131,796千円の収入）となりました。これは主として短期借入れによる収入500,000千円、短期借入金の返済による支出600,000千円、長期借入金の返済による支出190,580千円、配当金の支払額252,543千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月9日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,229,774	3,745,372
売掛金	1,497,184	1,576,951
割賦売掛金	4,983,369	5,607,256
商品	361,859	599,386
リース投資資産	65,796	57,564
その他	227,130	167,533
貸倒引当金	△319,846	△415,366
流動資産合計	11,045,268	11,338,697
固定資産		
有形固定資産	182,944	188,004
無形固定資産		
のれん	20,112	191,134
その他	158,245	182,792
無形固定資産合計	178,357	373,927
投資その他の資産		
その他	639,991	716,889
貸倒引当金	△185,071	△179,354
投資その他の資産合計	454,920	537,534
固定資産合計	816,221	1,099,466
資産合計	11,861,490	12,438,164
負債の部		
流動負債		
買掛金	306,192	326,792
短期借入金	400,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	290,000	290,000
リース債務	2,070	2,476
未払金	879,590	1,122,380
未払法人税等	127,526	279,172
賞与引当金	102,300	123,238
役員賞与引当金	5,000	13,500
株主優待引当金	1,070	—
その他	435,787	635,452
流動負債合計	2,549,537	3,093,012
固定負債		
長期借入金	1,285,000	1,140,000
リース債務	4,132	2,326
資産除去債務	18,870	18,870
その他	63,378	60,099
固定負債合計	1,371,381	1,221,296
負債合計	3,920,919	4,314,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,358	664,559
資本剰余金	281,738	287,939
利益剰余金	7,137,371	7,315,864
自己株式	△152,286	△159,707
株主資本合計	7,925,181	8,108,654
新株予約権	15,389	15,201
純資産合計	7,940,571	8,123,856
負債純資産合計	11,861,490	12,438,164

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	6,217,497	7,938,146
売上原価	2,612,928	3,398,446
売上総利益	3,604,569	4,539,700
販売費及び一般管理費	3,090,996	3,866,110
営業利益	513,573	673,590
営業外収益		
受取利息	132	3,599
受取事務手数料	320	—
貸倒引当金戻入額	284	286
受取手数料	5,830	7,120
その他	785	1,204
営業外収益合計	7,353	12,210
営業外費用		
支払利息	3,712	4,931
その他	317	219
営業外費用合計	4,029	5,150
経常利益	516,896	680,649
特別損失		
事務所移転費用	—	28,125
特別損失合計	—	28,125
税金等調整前中間純利益	516,896	652,524
法人税、住民税及び事業税	172,514	259,928
法人税等調整額	5,971	△38,440
法人税等合計	178,485	221,487
中間純利益	338,411	431,036
親会社株主に帰属する中間純利益	338,411	431,036

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	338,411	431,036
中間包括利益	338,411	431,036
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	338,411	431,036

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	516,896	652,524
減価償却費	66,242	55,855
のれん償却額	39,239	18,472
株式報酬費用	8,029	6,901
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,567	20,938
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,418	8,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,648	87,433
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△984	△1,070
受取利息	△132	△3,599
支払利息	3,712	4,931
事務所移転費用	—	28,125
売上債権の増減額 (△は増加)	230,207	△697,891
リース投資資産の増減額 (△は増加)	—	8,232
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△30,630	△232,563
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107,322	763
未払金の増減額 (△は減少)	43,518	168,374
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△119,330	45,526
その他	△67,218	75,781
小計	553,889	247,237
利息及び配当金の受取額	132	3,599
利息の支払額	△3,675	△4,752
法人税等の支払額	△273,647	△115,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,698	130,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△80,525	△14,462
無形固定資産の取得による支出	△38,367	△31,526
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△100,278
差入保証金の差入による支出	△80	△9,469
差入保証金の回収による収入	4,678	1,909
その他	△1,029	△1,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,323	△154,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△1,350,000	△600,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△182,587	△190,580
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,620	9,953
リース債務の返済による支出	△1,352	△1,400
割賦債務の返済による支出	△8,078	—
自己株式の取得による支出	△8,594	△7,457
配当金の支払額	△117,810	△252,543
その他	△101,401	82,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,796	△459,644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	293,171	△484,401
現金及び現金同等物の期首残高	3,131,782	4,229,274
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,424,953	3,744,872

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び子会社は、定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法）を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より減価償却方法を定額法に変更いたしました。

新たな商材を軸としたビジネスモデルへの転換を図る中で、当社及び子会社で利用する有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に稼働しており、費用を均等に計上することが当社及び子会社の経済的実態をより適切に反映できると判断したため、定額法を採用することにしたものであります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,900,000千円	2,900,000千円
借入実行残高	400,000	300,000
差引額	1,500,000	2,600,000

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
代理店手数料	665,167千円	1,418,400千円
賞与引当金繰入額	90,497	123,238
役員賞与引当金繰入額	3,000	13,500
貸倒引当金繰入額	22,464	88,775

※ 2 事務所移転費用

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

事務所移転費用の内訳は、オフィス移転に係る固定資産除却損等10,045千円及び旧オフィスの原状回復費用18,080千円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	3,425,453千円	3,745,372千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△500	△500
現金及び現金同等物	3,424,953	3,744,872

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	インターネット通 信サービス事業	ロボット事 業	ウォータ ーサーバ ー事業	リユース 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,855,526	1,246,521	73,862	—	6,175,910	41,587	6,217,497
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,855,526	1,246,521	73,862	—	6,175,910	41,587	6,217,497
セグメント利益又は損失 (△)	960,322	△210,044	24,904	—	775,182	1,251	776,433

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	775,182
「その他」の区分の利益	1,251
全社費用（注）	△262,860
中間連結損益計算書の営業利益	513,573

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	インター ネット通 信サービ ス事業	ロボット事 業	ウォータ ーサーバ ー事業	リユース 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,244,672	1,423,064	353,300	851,034	7,872,071	66,074	7,938,146
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,244,672	1,423,064	353,300	851,034	7,872,071	66,074	7,938,146
セグメント利益又は損失 (△)	715,561	140,141	53,728	△13,675	895,756	17,206	912,963

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	895,756
「その他」の区分の利益	17,206
全社費用（注）	△239,372
中間連結損益計算書の営業利益	673,590

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間において、株式会社S E N K Aを連結子会社化したことに伴い、報告セグメント「リユース事業」を新たに追加しております。また、連結子会社株式会社ライフスタイルウォーターでの新事業拡大の為、重要度を考慮して「その他」の区分から「ウォーターサーバー事業」として追加しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても変更後の区分で記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「リユース事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に株式会社S E N K Aの株式を取得し連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は189,495千円であります。なお、のれんの金額は当中間連結会計期間期末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。